



2020年3月5日

各 位

会社名 W A S Hハウス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 児玉 康孝  
(コード番号: 6537 東証マザーズ・福証Q-Board)  
問合せ先 専務取締役 阿久津 浩  
電 話 ( 0 9 8 5 ) - 7 8 - 4 0 0 0

### <マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

#### ○ 開催状況

開催日時	2020年2月19日 16:00~17:00
開催方法	対面による実開催
開催場所	アーバンネット大手町ビル21階 (東京都千代田区大手町2-2-2)
説明会資料名	2019年12月期決算短信補足資料

#### 【添付資料】

説明会において使用した資料 「2019年12月期決算短信補足資料」

以 上

COIN LAUNDRY



COIN LAUNDRY

# 2019年12月期 決算短信補足資料

## WASHハウス株式会社 [6537]

1. 会社概要 2ページ
2. 2019年12月期 連結決算実績 11ページ
3. 2020年12月期 連結決算の見通し 23ページ

# 1. 会社概要

---

2019年12月31日現在

会社名	WASHハウス株式会社 (6537 東証マザーズ、福証Q-Board)
設立	2001年11月28日
代表者	代表取締役社長 児玉康孝
本社所在地	宮崎県宮崎市新栄町86番地 1
資本金	995,307千円
社員数	108名 (役員を除く)
事業内容	コインランドリーの企画、開発、運営、システムの提供
拠点	本店営業部 (宮崎) 東京支店、大阪支店、広島支店、福岡支店、愛知営業所
店舗数	618店舗 (FC571店舗、直営47店舗) ※出店エリア 1都1府22県



2001年	11月	不動産の有効活用のコンサル等を目的とする会社として株式会社ケーディーエム設立
2002年	12月	コインランドリー店舗の事業物件の管理を目的として城ヶ崎店・大島通線店を同時出店しF C事業及びコインランドリー管理事業を開始
2004年	2月	管理カメラとコインランドリー機械の遠隔操作を組み合わせたコインランドリー遠隔管理システムで宮崎県初のビジネスモデル（特許第3520449号「コインランドリー管理システム」）取得
2005年	12月	W A S Hハウス株式会社へ社名変更
2016年	11月	東京証券取引所マザーズ、福岡証券取引所Q - B o a r d 同時上場
2018年	3月	<b>W A S H H O U S E フィナンシャル株式会社設立</b>
2019年	3月	<b>洗剤工場用地を取得（宮崎県宮崎市 約6,600m<sup>2</sup>（約2,000坪））</b> <b>災害時用 W A S Hハウス移動式ランドリー車を開発</b>
	6月	<b>コインランドリー用スマホ決済アプリをN T T西日本グループと共同開発開始</b> <b>タイ王国にて子会社 W A S H H O U S E （ T h a i l a n d ） C O . , L T D . を設立</b>
	10月	<b>宮崎県と「災害時における洗濯環境の提供に関する協定」を締結</b>
12月	<b>中国にて子会社 W A S H H O U S E （ S h a n d o n g ） C O . , L T D . を設立</b>	

## F C 部門

### 1 独自のオペレーション受託型 F C 部門を創出

店舗設計・機械の設置などパッケージ化。  
「WASHハウスコインランドリーシステム一式」の販売。  
オープン時の広告・開業準備費用、F C 加盟金の受領。



## 店舗管理部門

### 2 全店舗一括管理運営方式の導入によりクオリティを統一化

24時間365日受付のコールセンター、管理カメラと遠隔コントロールによる即時サポート、毎日の点検・清掃、洗剤の補充、メンテナンス、広告活動などのサービス提供に係る対価を受領。



## 直営部門その他

### 3 直営店舗は新エリア進出時のアンテナショップ

店舗利用者から洗濯機・乾燥機の利用料を受領。  
主に新規出店エリアに進出時に店舗。「WASHハウス」ブランドの認知向上  
利用喚起、F C オーナー、土地オーナーへの店舗モデルの提供。



(単位：千円)

内 訳	当社売上額	
	レギュラー店舗	都市型店舗
WASHハウスパッケージ	21,380	15,100
FC加盟金	500	500
<b>売上合計</b>	<b>21,880</b>	<b>15,600</b>

## 参考) 機器構成例

レギュラー店舗		都市型店舗	
機 器 名	台数	機 器 名	台数
7kg洗濯機	1台	10kg洗濯機	1台
12kg洗濯機	1台	14kg2段式乾燥機	2台
22kg洗濯機	1台	25kg乾燥機	1台
スニーカーウォッシャー	1台	17kg洗濯乾燥機	2台
14kg2段式乾燥機	4台		
25kg乾燥機	2台		
スニーカードライヤー	1台		

※標準例であり、実際には物件によって異なります。

(単位：千円)

内 訳	オーナー様支出額	
	レギュラー店舗	都市型店舗
WASHハウスパッケージ	21,380	15,100
FC加盟金	500	500
加盟保証金	1,000	1,000
店舗新築費用他※	17,000	8,000
支出合計	<b>39,880</b>	<b>24,600</b>

※標準例であり、実際には建築条件やテナント物件の状況等で異なります。

(単位：千円)

内 訳	当社売上額	
	レギュラー店舗	都市型店舗
店舗管理収入 (固定)	50	50
清掃収入	45	39
手数料収入 (洗剤、水道光熱)	20	16
その他収入 (雑誌、有線放送、広告分担金、他)	50	50
<b>売上合計</b>	<b>165</b>	<b>155</b>

※ 1 か月あたりの収益構造モデルとなっております。

(単位：千円)

内 訳		オーナー様収支金額	
		レギュラー店舗	都市型店舗
収入	売上高	1,000	800
	管理運営費（固定）	50	50
支出	清掃費用	45	39
	変動費（電気、ガス、水道、洗剤）	300	240
	雑費（雑誌、有線放送、広告分担金、他）	75	75
オーナー様収支差		<b>530</b>	<b>396</b>

※1か月あたりの収益構造モデルとなっております。

前期ストック収益

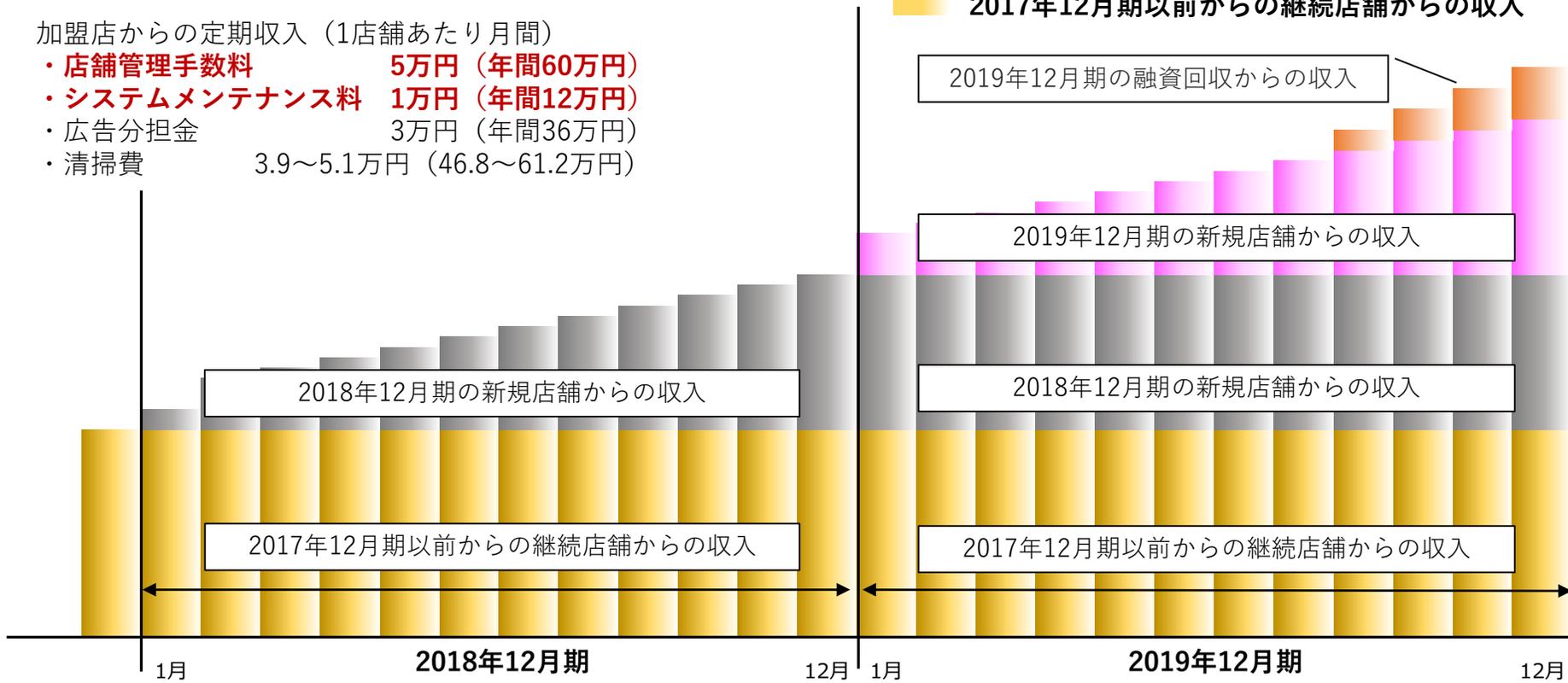
- || 2018年12月期の新規店舗からの収入
- + 2017年12月期以前からの継続店舗からの収入

当期ストック収益

- || 2019年12月期の融資回収からの収入
- + 〃 の新規店舗からの収入
- + 2018年12月期の新規店舗からの収入
- + 2017年12月期以前からの継続店舗からの収入

加盟店からの定期収入（1店舗あたり月間）

- ・店舗管理手数料 5万円（年間60万円）
- ・システムメンテナンス料 1万円（年間12万円）
- ・広告分担金 3万円（年間36万円）
- ・清掃費 3.9～5.1万円（46.8～61.2万円）



---

## 2. 2019年12月期 連結決算実績

---

## トピック

- ・初の海外拠点  
タイ王国にて、WASHHOUSE (Thailand) CO., LTD.を設立
- ・WASHハウスアプリ、キャッシュレス決済対応へ  
コインランドリー用スマホアプリをNTT西日本グループと共同開発  
キャッシュレス決済機能を搭載し現在、情報配信機能も開発中
- ・洗剤の自社製造  
洗剤工場用地を取得。工場稼働に向け準備を進める
- ・中国に合弁会社を設立  
中国にて、WASHHOUSE (Shandong) CO., LTD.を設立

代表者氏名	董事長 児玉 康孝
事業内容	コインランドリー機器の開発
資本金	10,000,000人民元 (約1億5,000万円、1人民元15.0円で計算)
設立年月日	2019年12月23日

- ・長野市へ災害時用移動式ランドリー車を派遣  
台風19号で被害を受けた長野市へ派遣。被災者に無料で洗濯乾燥サービスを提供

天候の影響を受け売上高・営業利益ともに計画未達

■売上高 21億88百万円

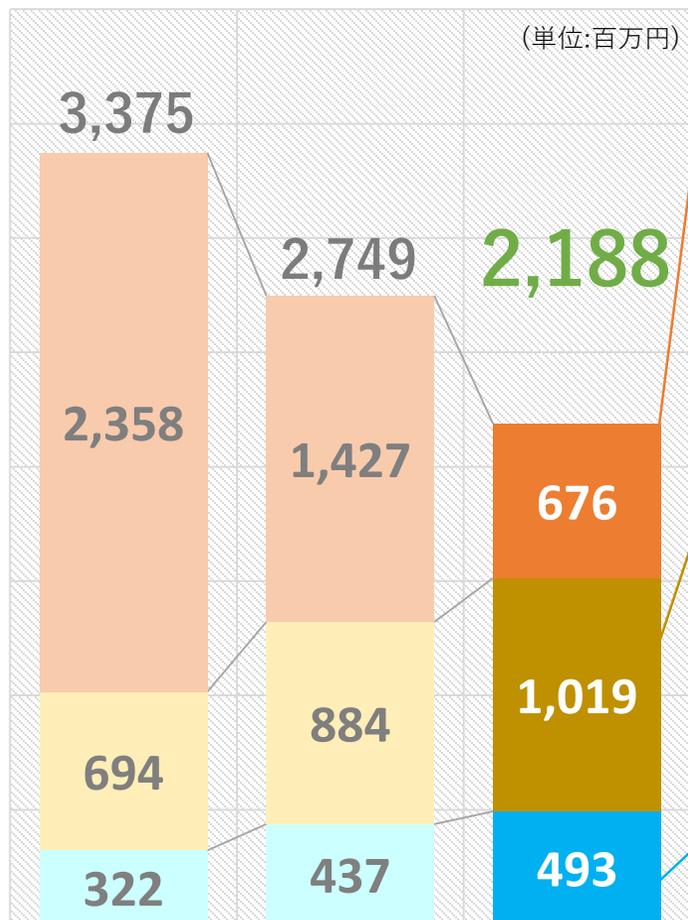
■営業利益 △1億74百万円

## 事業概況

- ・ 店舗管理部門、直営部門その他は堅調に推移
- ・ F C 部門は33店舗を新規オープン 当初の計画を大きく下回る

	2018年12月期		2019年12月期						
	通期実績	売上比	当初計画	修正計画	通期実績	売上比	当初計画比	修正計画比	前年同期比
(単位：百万円)									
売上高	2,749	100.0%	3,675	2,174	2,188	100.0%	59.6%	100.6%	79.6%
売上総利益	939	34.2%	—	—	700	32.0%	—	—	74.6%
販管費	927	33.7%	—	—	874	40.0%	—	—	94.3%
営業利益	12	0.5%	200	△167	△174	△8.0%	—	103.8%	—
経常利益	16	0.6%	200	△154	△159	△7.3%	—	103.2%	—
当期純利益	2	0.1%	121	△158	△179	△8.2%	—	113.3%	—
1株利益(円)	0.33	—	17.64	△23.11	△26.19	—	—	—	—

## ストック収入である店舗管理部門売上高は10億円を超え経営安定化に寄与



2017年12月期 参考 (単体)    2018年12月期 (連結)    2019年12月期 (連結)

### FC部門

676百万円 (前期比49.3%減)

- ・2019年12月期連結会計年度のFC新規出店につきましては、東京都5店舗、千葉県1店舗、神奈川県4店舗、愛知県1店舗、岐阜県1店舗、三重県2店舗、大阪府4店舗、奈良県1店舗、兵庫県1店舗、岡山県2店舗、広島県1店舗、愛媛県1店舗、福岡県8店舗、熊本県1店舗の計33店舗の出店となりました。この結果、売上高は676百万円 (前期比49.3%減) となり、2019年12月期連結会計年度末のFC店舗数は571店舗となりました。

### 店舗管理部門

1,019百万円 (前期比15.3%増)

- ・2019年12月期連結会計年度の店舗管理部門売上の内訳は、FC店舗から受領する洗剤販売、店舗管理手数料、清掃受託費、広告分担金となっております。FC新規出店に伴い管理受託店舗数が増加したことが寄与し、売上高は1,019百万円 (前期比15.3%増) となりました。

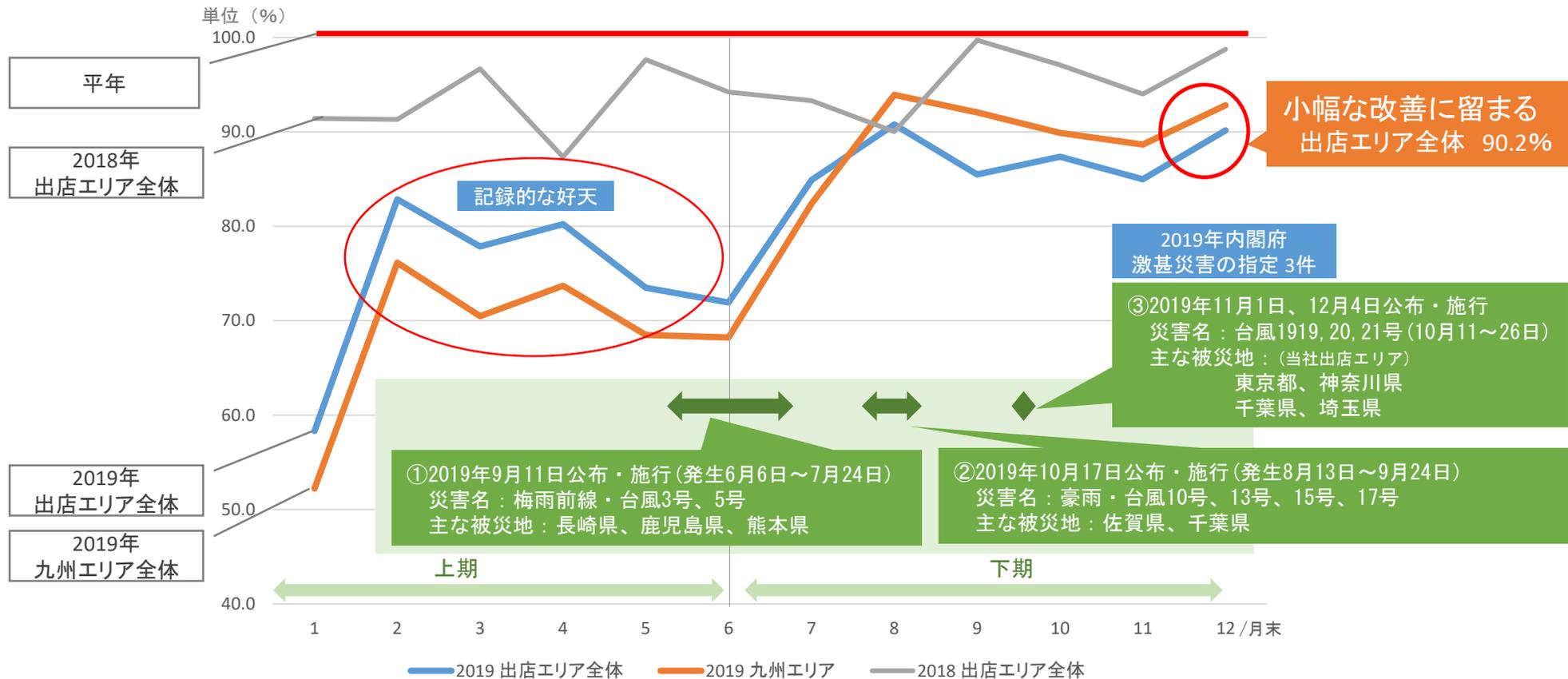
### 直営部門その他

493百万円 (前期比12.7%増)

- ・2019年12月期連結会計年度末の直営店舗数は、前期比で新規出店5店舗、FC店舗のうち10店舗を直営店としたことで、15店舗の増加となり、直営店舗数は47店舗となりました。この結果、売上高は493百万円 (前期比12.7%増) となりました。

天候指標は小幅な改善に留まり、F Cオーナー様の出店意欲を促進するまでには至らず

不照日 (1日の日照時間が0.1時間に満たない日数の累計)



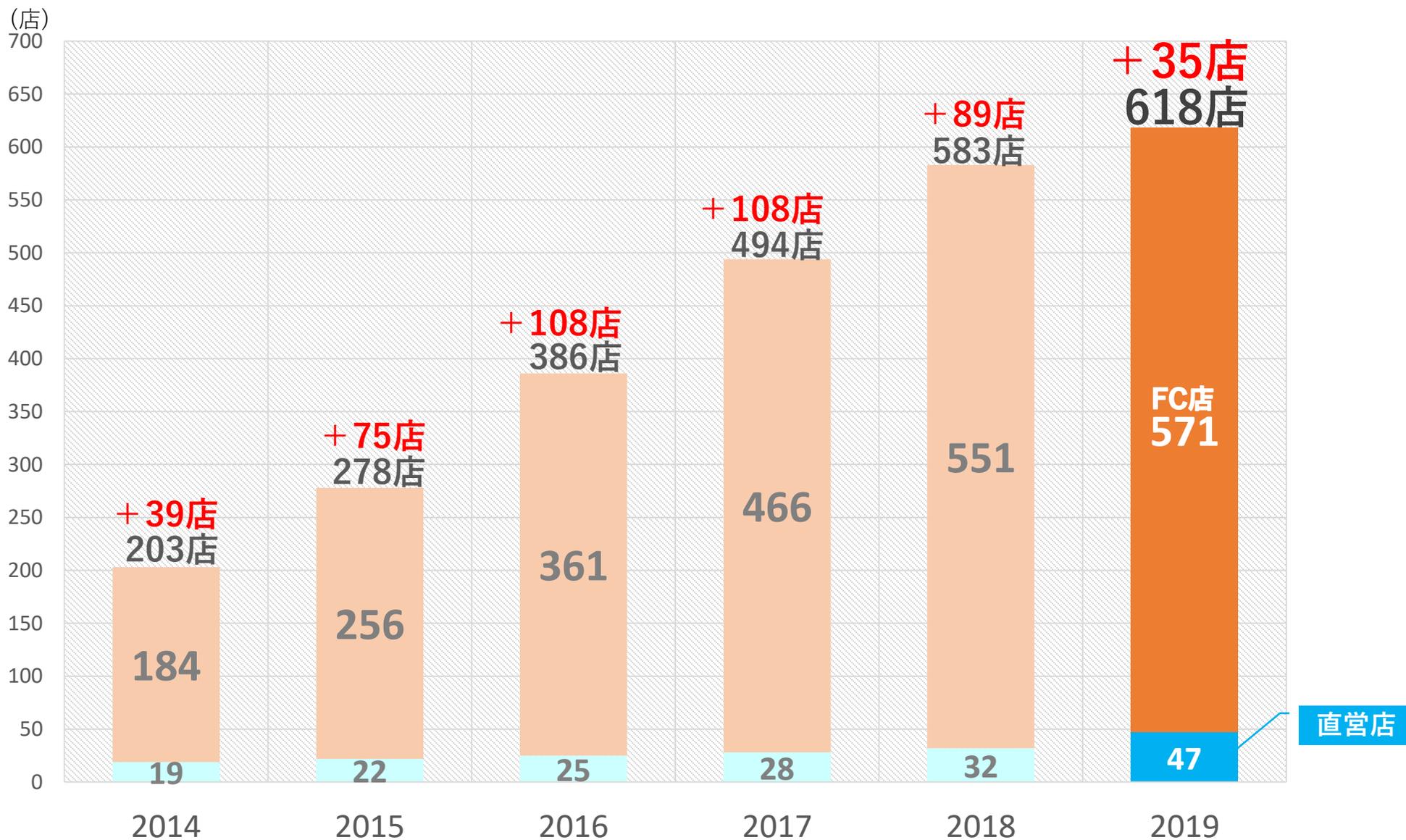
# 連結貸借対照表 2019年12月期



(単位：百万円)	2018年 12月期末		2019年 12月期末		増減	主な増減			
		構成比		構成比					
流動資産	※ 3,358	81.4%	2,327	65.8%	△1,035	現金及び預金 営業貸付金		△1,336 +205	
固定資産	※ 769	18.6%	1,209	34.2%	+444	土 建	地 物	+182 +101	
<b>資産合計</b>	<b>4,128</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,536</b>	<b>100.0%</b>	<b>△591</b>			<b>—</b>	
流動負債	1,091	26.4%	701	19.8%	△389	買 預	掛 り	金 金	△320 △29
固定負債	819	19.9%	848	24.0%	+28	預 り	保 証	金	+35
<b>負債合計</b>	<b>1,911</b>	<b>46.3%</b>	<b>1,549</b>	<b>43.8%</b>	<b>△361</b>			<b>—</b>	
親会社の所有者に帰属する持分	2,217	53.7%	1,983	56.1%	△234	利 益 剰 余 金 ( 配 )		△54 △179	
非支配株主持分	—	—	3	0.1%	+3			—	
<b>純資産合計</b>	<b>2,217</b>	<b>53.7%</b>	<b>1,986</b>	<b>56.2%</b>	<b>△230</b>			<b>—</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,128</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,536</b>	<b>100.0%</b>	<b>△591</b>			<b>—</b>	
<b>自己資本比率</b>	<b>53.7%</b>	<b>—</b>	<b>56.1%</b>	<b>—</b>	<b>+2.4%</b>			<b>—</b>	

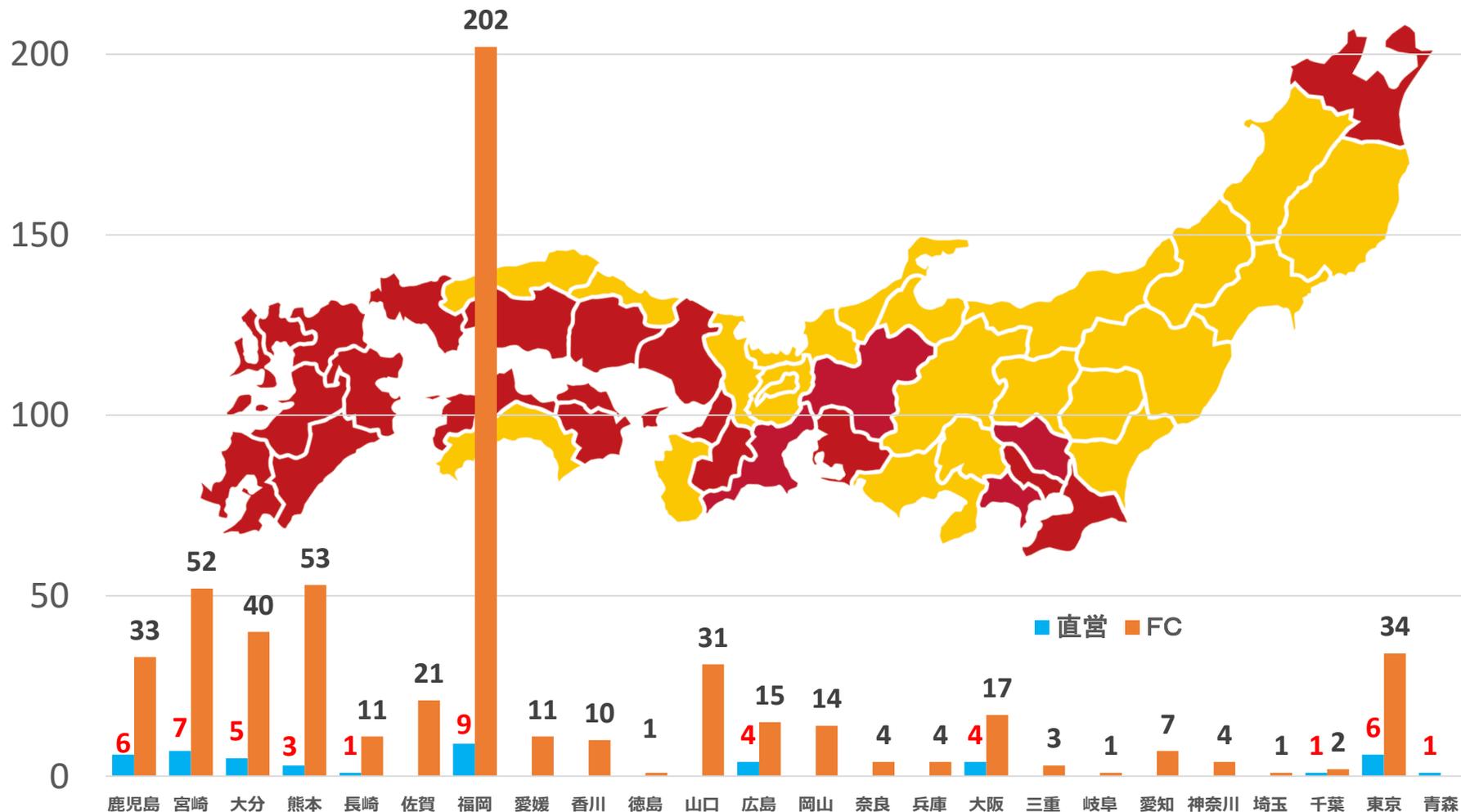
※. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(単位：百万円)	2018年 12月期末	2019年 12月期末	主な増減	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314	△788	税金等調整前当期純損失 仕入債務の減少 預り金の減少 営業貸付金の増加	△159 △320 △59 △205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△465	預り保証金の受入 有形固定資産の取得 (土地、直営店)	58 △491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△82	配当金の支払額 長期借入金の返済額	△54 △21
現金及び現金同等物の増減額	△432	△1,336		
現金及び現金同等物の期末残高	2,591	1,255		



## 拡大する出店エリア

- ・2019年12月期において出店累計600号店を達成
- ・神奈川県、岐阜県に初出店。出店エリアは1都1府22県（618店舗）



## 地域別出店実績

(単位:店舗)	2018年12月期末	2019年12月期末		
		出店	退店	期末
東北エリア	1	—	—	1
関東エリア	35	13	—	48
中部エリア	7	4	—	11
関西エリア	22	7	—	29
中国エリア	60	4	—	64
四国エリア	21	1	—	22
九州エリア	437	9	※ △ 3	443
合 計	583	38	△ 3	618

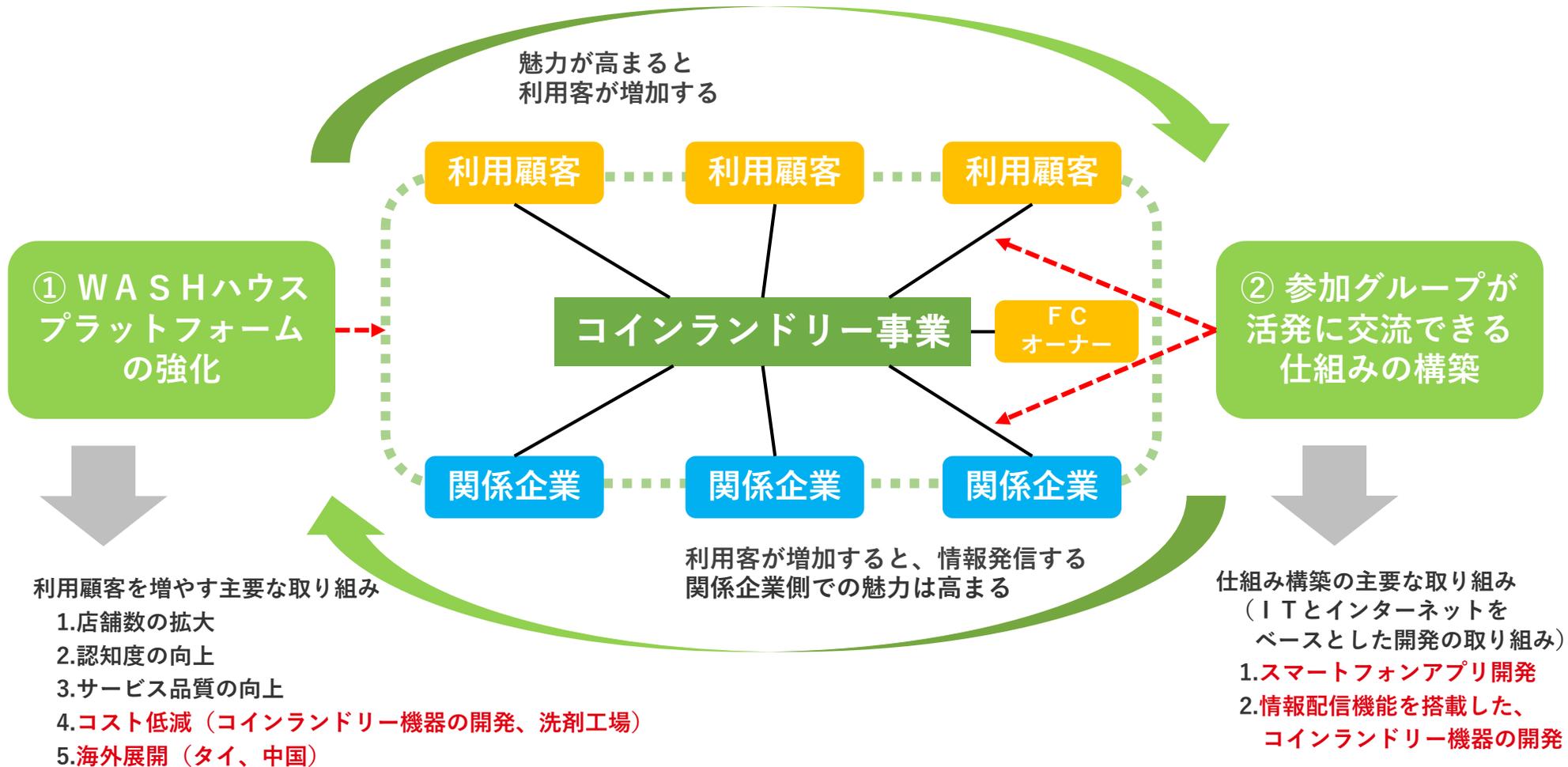
※.退店3店舗はオーナー様事情によるものであります。

## 形態別出店実績

(単位:店舗)	2018年12月期末	2019年12月期末			
		出店	区分変更	退店	期末
直 営	32	5	10	—	47
F C	551	33	※△10	※△3	571
合 計	583	38	—	△3	618

※. 既存F C店舗のうち10店舗は直営店とし、3店舗はオーナー様事情による退店であります。

「プラットフォームの更なる強化」の取り組みを実行したことで「洗濯無料化」実現へ大きな一歩となる事業年度となりました



台風19号で千曲川の堤防が決壊し、大規模な浸水被害を受けた長野市へ災害協力派遣



派遣先 : 長野市  
 活動期間 : 2019年11月16日～12月1日

## 3. 2020年12月期 通期連結決算の見通し

---

関東、関西エリアでの出店も継続しつつ、中・四国エリアでの出店を強化

(単位：百万円)	2019年12月期				2020年12月期					
	第2四半期 実績	売上比	通期 実績	売上比	第2四半期 計画	売上比	前期比	通期 計画	売上比	前期比
売上高	1,027	100.0%	2,188	100.0%	1,410	100.0%	137.2%	3,310	100.0%	151.3%
営業利益	△97	△9.5%	△174	△8.0%	23	1.7%	—	152	4.6%	—
経常利益	△95	△9.3%	△159	△7.3%	27	2.0%	—	159	4.8%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	△74	△7.2%	△179	△8.2%	24	1.8%	—	134	4.1%	—
1株あたり 当期純利益 (円)	△10.85	—	△26.19	—	3.61	—	—	19.55	—	—
配当金	0円00銭		8円00銭		0円00銭			8円00銭		

## 地域別出店計画

(単位:店舗)	2019年12月期末	2020年12月期			
		出 店			期末
		※郊外型	※ビルイン型	計	
東北エリア	1	—	—	—	1
関東エリア	48	10	5	15	63
中部エリア	11	6	—	6	17
関西エリア	29	5	4	9	38
中・四国エリア	86	26	6	32	118
九州エリア	443	14	7	21	464
合 計	618	61	22	83	701

## 形態別出店計画

(単位:店舗)	2019年12月期末	2020年12月期			
		出 店			期末
		郊外型	ビルイン型	計	
直 営	47	2	—	2	49
F C	571	59	22	81	652
合 計	618	61	22	83	701

※.2020年12月期から、出店形態に合わせた名称に変更しています。(レギュラー、都市型から郊外型、ビルイン型)



【連絡先】

WASHハウス株式会社  
宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【TEL】

0985-78-4001 (IRチーム)

【E-MAIL】

ir@wash-house.jp

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提や見通しに基づく予測が含まれており、リスク及び不確実性が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因によりこれらと異なる可能性があり、変更を余儀なくされることがあります。

なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利はWASHハウス株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。